

育児休業手当金（変更）請求書（1歳前）（※）

記入例

決定 伺	課長	課長補佐・主幹	課員

		決定額	1,868,736円	
組合員証の 組合員等記号・番号 又は個人番号	999-9999	所属 機関	名称	〇〇市
組合員氏名	福岡 太郎		所在地	〇〇市〇〇1-1-1
標準報酬の等級 及び月額	第 23 級 320,000円	育児休業に 係る子の 生年月日	令和 5年 7月14日	
○子の出生から8週間以内の休業				
育児休業期間	令和 5年 7月18日	～	令和 5年 7月21日	
育児休業手当金 請求期間	令和 5年 7月18日	～	令和 5年 7月21日	
育児休業期間 (変更後/2回目)	令和 5年 8月21日	～	令和 5年 8月31日	
育児休業手当金 請求期間 (変更後/2回目)	令和 5年 8月21日	～	令和 5年 8月31日	
○子の出生から8週間超～1歳に達する日までの休業				
育児休業期間	令和 5年 9月11日	～	令和 5年11月30日	
育児休業手当金 請求期間	令和 5年 9月11日	～	令和 5年11月30日	
育児休業期間 (変更後/2回目)	令和 6年 1月 1日	～	令和 7年 3月31日	
育児休業手当金 請求期間 (変更後/2回目)	令和 6年 1月 1日	～	令和 6年 7月13日	
上記のとおり請求（変更請求）します。 福岡県市町村職員共済組合理事長 殿 令和 5年12月21日 住所 〇〇市〇〇2-3-4 請求者 氏名 福岡 太郎				
上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 令和 5年12月22日 職名 〇〇市長 所属所長 氏名 〇〇 〇〇				

（※） パパママ育休プラスに該当する場合は、「1歳」を「1歳2か月」と読み替える。

【育児休業手当金計算書】

1	標準報酬の日額	標準報酬月額	×	1/22	=	<u>14,550</u> 円 (A)				
		<u>320,000</u> 円	×	1/22	=	(10円未満四捨五入)				
2	育児休業手当金 (日額)	(180日に達するまで)								
	・標準報酬日額 (A)	×	手当金率 (67/100)		=	<u>9,748</u> 円 (B)				
		<u>14,550</u> 円	×	67/100	=	(円未満切捨て)				
	・雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額)	×	30	×	67/100	×	1/22	=	<u>14,097</u> 円 (B')	
		<u>15,430</u> 円	×	30	×	67/100	×	1/22	=	(円未満切捨て)
3	育児休業手当金 (日額)	(181日以降)								
	・標準報酬日額 (A)	×	手当金率 (50/100)		=	<u>7,275</u> 円 (C)				
		<u>14,550</u> 円	×	50/100	=	(円未満切捨て)				
	・雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額)	×	30	×	50/100	×	1/22	=	<u>10,520</u> 円 (C')	
		<u>15,430</u> 円	×	30	×	50/100	×	1/22	=	(円未満切捨て)
4	育児休業手当金支給日数									
	・180日に達するまで				=	<u>132</u> 日 (D)				
	・181日以降				=	<u>80</u> 日 (E)				
5	育児休業手当金総額	(F)	+	(G)	=	<u>1,868,736</u> 円				
	180日に達するまで	給付日額 (B)	×	日数 (D)	=	<u>1,286,736</u> 円 (F)				
	※ (B) ≥ (B') の場合は、(B') × (D)									
	181日以降	給付日額 (C)	×	日数 (E)	=	<u>582,000</u> 円 (G)				
	※ (C) ≥ (C') の場合は、(C') × (E)									

育児休業手当金延長 (変更) 請求書 (1歳超)

記入例

決定 伺	課 長	課長補佐・主幹	課 員

		決定額	3,760,236円	
組 合 員 証 の 組 合 員 等 記 号 ・ 番 号 又 は 個 人 番 号	999-9999	所 属 機 関	名 称	〇〇市
組 合 員 氏 名	福岡 太郎		所 在 地	〇〇市〇〇1-1-1
標 準 報 酬 の 等 級 及 び 月 額	第 23 級 320,000 円	育 児 休 業 に 係 る 子 の 生 年 月 日	令 和 5 年 7 月 1 4 日	
育 児 休 業 期 間 (※)	令 和 5 年 7 月 1 8 日	～	令 和 7 年 3 月 3 1 日	
育 児 休 業 手 当 金 請 求 期 間 (※)	令 和 5 年 7 月 1 8 日	～	令 和 7 年 1 月 1 3 日	
育 児 休 業 期 間 (※) (2 回 目)	令 和 5 年 7 月 1 8 日	～	令 和 7 年 7 月 3 1 日	
育 児 休 業 手 当 金 請 求 期 間 (※) (2 回 目)	令 和 5 年 7 月 1 8 日	～	令 和 7 年 7 月 1 3 日	

延長請求の理由 (該当する番号を○で囲んでください)

- 1. 保育所における保育が実施されないこと。
2. 養育を予定していた配偶者の死亡
3. 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等
4. 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居
5. 養育を予定していた配偶者が産前産後休業期間にあること
6. 本請求とは別の子に係る産前産後休業を開始したことにより本請求に係る子についての育児休業を終了した場合で、当該産前産後休業に係る子の全てが死亡又は組合員と同居しないこととなったこと。
7. 介護休業を開始したことにより本請求に係る子についての育児休業を終了した場合で、当該介護休業に係る対象家族が死亡もしくは離婚等により組合員との親族関係が消滅したこと。
8. 本請求とは別の子に係る新たな育児休業を開始したことにより本請求に係る子についての育児休業を終了した場合で、当該新たな育児休業に係る子の全てが死亡又は組合員と同居しないこととなったこともしくは養子縁組等が成立しなかったこと。

上記のとおり請求します。  
福岡県市町村職員共済組合理事長 殿  
令和 6年 9月27日

住 所 〇〇市〇〇2-3  
請 求 者  
氏 名 福岡 太郎

上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。  
令和 6年 9月30日

職 名 〇〇市長  
所 属 所 長  
氏 名 〇〇 〇〇

(※) 子が1歳(1歳6か月)に達する日後の期間に限る。

【育児休業手当金計算書】

1	標準報酬の日額	標準報酬月額	×	1/22	=	<u>320,000</u> 円	×	1/22	=	<u>14,550</u> 円 (A)							
										(10円未満四捨五入)							
2	育児休業手当金(日額)	(180日に達するまで)	(※1)														
	・標準報酬日額(A)	×	手当金率(67/100)		=	<u>14,550</u> 円	×	67/100	=	<u>9,748</u> 円 (B)							
										(円未満切捨て)							
	・雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額(当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額)	×	30	×	67/100	×	1/22	=	<u>15,430</u> 円	×	30	×	67/100	×	1/22	=	<u>14,097</u> 円 (B')
																	(円未満切捨て)
3	育児休業手当金(日額)	(181日以降)															
	・標準報酬日額(A)	×	手当金率(50/100)		=	<u>14,550</u> 円	×	50/100	=	<u>7,275</u> 円 (C)							
										(円未満切捨て)							
	・雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額(当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額)	×	30	×	50/100	×	1/22	=	<u>15,430</u> 円	×	30	×	50/100	×	1/22	=	<u>10,520</u> 円 (C')
																	(円未満切捨て)
4	育児休業手当金支給日数																
	・180日に達するまで	(※1、※2)								<u>132</u> 日 (D)							
	・181日以降									<u>340</u> 日 (E)							
5	育児休業手当金総額	(F)	+	(G)	=	<u>3,760,236</u> 円											
	180日に達するまで	給付日額(B)	×	日数(D)	=	<u>1,286,736</u> 円 (F)											
	※(B) ≥ (B') の場合は、(B') × (D)																
	181日以降	給付日額(C)	×	日数(E)	=	<u>2,473,500</u> 円 (G)											
	※(C) ≥ (C') の場合は、(C') × (E)																

(※1) 子が1歳に達するまでに、通算して180日以上育児休業を取得し、かつ育児休業手当金を受給していた場合は、記入不要。

(※2) 子が1歳に達するまでに取得していた育児休業が通算180日に達しない場合は、180日から既に取得した育児休業の日数を控除した日数を記入。